日本記者クラブ　　2019年8月6日

米国の対中技術覇権競争

森　聡
（法政大学）

1. はじめに

- ○ 21世紀の覇権をかけた大国間競争が第四次産業革命と同時並行で展開
- ○ トランプの政治的判断とワシントンの戦略的判断の相克

2. ワシントンによる関与路線から競争路線への転換要因

- ○ 中国は価値規範を共有できない相手という判断
- ○ 米ビジネス界による米中関係安定化へ向けた働きかけの後退
- ○ 「内なる脅威」としての中国というイメージの増幅
- ○ パワーシフトのトレンドが米国に不利という切迫感の高まり

3. 対中競争路線の主流化

- ○ オバマ政権
  - 大統領の対中協調路線　vs　国防省・国務省における対中牽制路線
  - 「中国が国際ルールを遵守する限りにおいて、中国の台頭を歓迎する」
- ○ トランプ政権
  - 『国家安全保障戦略』(2017 年 12 月):「中国は現状変革国家（Revisionist power)」／ライバル国を国際制度や世界貿易に包摂すれば、無害で信頼に足る提携国になるという歴代政権の命題は、ほぼ誤りであることが明らかになった
  - 政府一丸となった巻き返し（whole-of-government push back):『国家防衛戦略』（2018 年 1 月）「長期にわたる戦略的競争（long-term strategic competition)」／ハドソン研究所におけるペンス演説（2018年10月4日）／K・スキナー国務省PPS局長発言（2019年4月29日）
- ○ 連邦議会でも超党派で対中姿勢が硬化：台湾旅行法（18年3月）／NDAA2019の可決（18年8月）＝外国投資リスク審査現代化法（FIRRMA）による対米外国投資委員会（CFIUS）の強化、輸出管理改革法（ECRA）による機微技術の規制強化、第889条で政府調達と取引先から締め出し／チベット相互アクセス法の可決（18年9月）／BUILD Act可決によりUSIDFC設置（18年10月）／アジア安心供与法（ARIA）の可決（18年12月）／下院で台湾保証法（19年5月）／下院情報特別委員会が情報機関授権法案を可決（19年7月）
- ○ ワシントンでは、中国の行動に加え、中国のパワーそのものを脅威とみなす見方が主流化（whole-of-government push back）

- 対中路線：　宥和、集団的対抗（collective balancing）、包括的圧力（comprehensive pressure）、体制転換
  - 政権は包括的圧力路線：パワーシフトの形勢が米国にとって不利という認識／中国に対して様々な分野で圧力をかけて、形勢の逆転を目指す
  - 集団的対抗を提唱する有識者等　cf. 7/3 WaPo 公開書簡
- ワシントンは知的財産・先端技術にまつわる問題への関心の集中
  - 中国による米国の技術・知的財産の入手（買う・盗む・学ぶ）への反発が強く、中国締め出しに伴うコストを甘受する姿勢
  - 米国の「技術的優位の喪失＝安全保障上の脅威」という理解
- 大統領は対中貿易赤字を政治争点化
  - 「対中貿易赤字＝米国の経済的損害」というトランプの理解
  - 大統領は経済問題に関心を集中：貿易赤字、為替、産業政策　⇒米中協議

4. 対中技術競争の諸相

○　戦略的競争の概観

次世代のパワー構築をめぐる競争（先端技術の導入）			第三国への影響力をめぐる地政学的競争		
軍事	産業	情報通信	海洋	ｲﾝﾌﾗ投融資	通信ﾈｯﾄﾜｰｸ

- 米中協議は経済問題のみに焦点／軍事技術・情報技術をめぐる競争や地政学的競争は交渉の対象にならない

○　次世代の軍事力を構築する競争―国防イノベーション
- 第三次オフセット戦略・国防イノベーション：①先端技術の兵器化／②新たな作戦構想／③新たな組織構想／④人材の育成・確保
- 注目技術例
  - 人工知能・機械学習
  - 量子技術
  - 自律型無人システム
  - 極超音速
  - 指向性エネルギー
  - ゲノム編集
- 民間で先端技術が速いペースで生み出される技術環境／中国も先端技術にアクセス可能／長期的に軍事技術を独占してリードするのは困難

○　次世代の産業力を構築する競争―国家資本主義 vs 市場資本主義
- 米国は、民間企業による市場競争を旨とし、産業政策は忌避される／米国から見ると、中国政府による企業支援（産業補助金等）は不公正

- 先端技術の研究・開発強化（ホワイトハウス発 2020 年度研究・開発重点予算分野）：人工知能、量子技術、戦略的コンピューティング、自律型システム、極超音速、核戦力、サイバー、IoT、先端材料、付加製造技術、半導体・高度電子工学、エネルギー、製薬・医療、高度農業テクノロジー
- USTR の 1974 年通商法第 301 条調査報告（2018 年 3 月）は、中国製造 2025 など中国の産業政策にみられる目標と手段（IDAR アプローチ）を問題視
  - ➢ 目標：外国製技術への依存の低下と中国市場からの外国企業の締め出し
  - ① 外国製技術の入手（Introduce－技術の強制移転、中国政府が支援する中国企業による外国企業の買収、ハッキングなど）
  - ② 官民で分析（Digest）
  - ③ 政府の補助金・融資等で再製品化（Absorb）
  - ④ 製品を改良（Re-innovate）
- 戦後米国の経済成長の 4 分の 3 は技術革新が寄与し、米国の GDP の約 4 割は知的財産集約型産業
  - ▫ 先端技術・知的財産の窃取は国富の源泉を奪う行為という認識
  - ▫ 中国による「経済的侵略（economic aggression)」という見方
- 追加関税に関するトランプの理解
- 米中協議では、輸入拡大策や為替操作問題に加え、中国政府による不正な技術取得と産業補助金等が米側要求の焦点

○ 次世代の情報力を構築する競争―ネットワークとデータの保護

- 中国製情報通信機器による情報窃取に対する懸念は長らく存在（2012 年下院情報特別委報告書など）／2017 年国家情報法の制定、DIUx メンバーによる報告書、ブルームバーグ記事などで懸念が危機感へと高まった
- 米国にとっての中国製情報通信技術の問題性
  - ▫ （米国）ネットワークのサプライチェーン・リスクとデータの保護
  - ▫ （米国）情報通信産業の競争力
  - ▫ （第三国）安全な情報通信の困難化（デジタル・シルクロード）
  - ▫ （第三国）権威主義国家の統治能力の強化と人権侵害の助長（デジタル権威主義）
- ZTE・ファーウェイなどの情報通信企業の含意：①安全保障上のリスク／②産業競争上の挑戦／③対中交渉での圧力手段（トランプ）
- 外国におけるデジタル情報通信ネットワーク
  - ▫ 中国製 5G 機器の導入自制の要請
  - ▫ 海底ケーブル競争
  - ▫ デジタル・コネクティビティとサイバーセキュリティ・パートナーシップ

5. 米国の政策

- ○ 米国は、中国の国家資本主義型重商主義の産業発展・軍備増強モデルの技術・情報基盤を削ぐ取り組みを展開　→中国への「善意ある怠慢」の終焉
  - ① 追加関税の圧力と交渉による産業政策の転換要請
  - ② 重要技術へのアクセスの制限
    - ▫ 外国投資リスク審査近代化法（FIRRMA）で強化されたCFIUSによる外国投資の規制強化（財務省主管）
    - ▫ 輸出管理改革法（ECRA）による新興技術と基盤技術の管理強化（商務省主管）
  - ③ ヒトを通じた技術流出の阻止
    - ▫ チャイナ・イニシアティヴによる産業スパイの摘発強化や研究者の取り込み対策（司法省・国防省など）
    - ▫ 先端技術分野を研究する中国人留学生のビザを年次更新制に変更（国務省）
  - ④ 中国製情報通信機器・サービスの排除
    - ▫ NDAA2019第889条で米政府調達および政府取引先からの中国企業5社製の監視カメラ機器・サービスの締め出し（本年8月と来年8月からの2段階）
    - ▫ 各国政府に対する中国製5G機器の導入自制の働きかけ
    - ▫ ファーウェイ・マリン社による一部の海底ケーブル事業の阻止
  - ⑤ 個別の企業・団体の制裁・輸出規制
    - ▫ 対敵国制裁法（CAATSA）や国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく制裁
    - ▫ 輸出規制リスト：Unverified List、Entity List、Denied Persons List、Specially Designated Nationals Listなど
- ○ 対中競争で中核を占めるとみられている技術について、事実上の戦略産業化
  - • 人工知能・機械学習、半導体、量子技術　など

6. 展望

- ○ 短期―経済協議の行方
  - • 米国は、中国政府に産業政策の転換をどこまで迫るのか
  - • トランプ・ファクター：「最大限の圧力」と「部分的ディール」／2020年
- ○ 中長期―技術競争の行方
  - • 二国間競争で軍事・産業・情報通信技術の分野で米国に不利な形勢を巻き返そうとする取り組み：軍事技術競争、情報通信技術競争
- ○ 21世紀の覇権国の条件とは

（以上）